

一般質問

どう取り組む？

CO2削減対策

(自民クラブ)

問 平成21年9月22日、国連本部で開催された「気候変動首脳会議」に出席した鳩山首相は、2020年までに従来のCO2削減目標を大幅に上回る1990年比で25パーセントの削減目標を発表した。

西条市では、平成18年3月に「CO2ダイエット5年計画」を策定し、温室効果ガスの削減に取り組んでいるが、あわせて家庭・企業・学校が協働でCO2削減に取り組むことが必要で



バイオディーゼル燃料を使用する移動図書館カワセミ号

あると考えるがどうか。

答 地球温暖化対策には、CO2削減と低炭素社会づくりの2本の柱がある。本市では、平成19年5月から公用車へのバイオディーゼル燃料の使用

によるCO2排出量削減策に取り組んでいるほか、低炭素なまちづくりを目指し、太陽光発電システムの設置や水素エネルギーの研究、木製都市構想の推進に努めているところである。

特に、CO2削減の推進は、市民・事業者・行政3者の協働が不可欠である。具体的な取り組みとしては、企業を対象に省エネ・エコドライブ講習会の開催をはじめ、学校教育では、理科教育を中心に、地球温暖化やCO2削減についての内容を絡めながら指導する総合的な学習の実施、アルミ缶の回収などリサイクル活動を行っている。現時点で、国のCO2削減目標に対する具体的な方針などは示されていないものの、地球温暖化対策は重要な課題であり、今後、市民一人ひとりが取り組める身近な行動を継続していくために、市報などを通して幅広く周知していきたい。

どうやるの？

生ごみの堆肥化事業

(自民クラブ)

問 地球の温暖化が進み、環境に考慮して、学校給食の調理かすや給食の食へ残しを堆肥化する取り組みが一部の自治体で始まっている。

処理コストや一般廃棄物処理業者への委託の問題など、取り組みが難しい面があるが、児童生徒の食育や環境学習につなげるなど、生ごみ減少対策の一環として、堆肥化事業を取り組むことはできないのか。

答 給食の調理で発生する残菜と食へ残しを合わせた残さは、推計で年間約90トン発生している。

残さの処理は、生ごみ処理機を導入し、その設置業者が月1程度回収し、生成された堆肥を小学校や幼稚園からの要望に對して、無償で提供してもらっている。

この残さを堆肥化して再利用することは、限られた資源の有効利用として、環境教育の面か

らも重要であると認識している。

今後は、生ごみ処理機の有効活用の再検討を行い、維持管理コスト、堆肥循環システム確立の必要性などの課題に対する情報収集や調査・研究、食育の推進を積極的に行いたい。

見直しの状況は？

補助金交付要綱

(自民クラブ)

問 全国規模のスポーツ大会に、個人または団体が出場した場合、体育大会参加補助金交付要綱に基づき、市は、参加に要する経費の一部を補助し



勝利を目指して!!

ているが、参加人数や距離などについての考慮など算定方法に改善の余地がある。

平成21年3月定例会でも同様の指摘があり、「交付要綱の見直しの検討を進める」との答弁がなされたが、現在、どのような状況なのか。

答 個人または団体の全国大会などへの出場に対する補助金の交付状況については、平成18年度が18人で163万5千円、平成19年度が140人で120万5千円、平成20年度が170人で138万円となっている。

なお、これらの補助金は、全国大会などへの出場に際しての祝儀的な性格のもので、実費補助を行う他の体育大会や文化芸術関連補助金とは性格を異にしている。

このことを踏まえ、体育大会参加補助金交付要綱の見直しに当たっては、体育協会をはじめ関係者の意見も参考としながら、次代を担う選手や指導者の育成も見据えた上で、支給対象となる選手枠の拡大や指導者を対象に加えること、また遠隔地の開催に対する配慮も含め現在、検討を急いでいる。